



## 2012年を迎えるに当り

社団法人 全日本建設技術協会 会長 松田 芳夫

紀元2012年の年頭に際し、一言、御挨拶を申し上げます。

昨年は3月11日の東日本大震災、夏以降は各地での豪雨による土砂災害、水害が続き、災害に追われた一年でした。

これらの災害で、被災された方々、今なお避難生活を送っておられる方々、そして多数の亡くなられた方々に、心からのお見舞いとお悔やみを申し上げます。

また、各地で災害対応に日夜御苦労されている全建会員の活躍を誇りに思い、全建会長として感謝申し上げます次第です。

さて、東日本大震災の津波とその被害の巨大さは文字通り想像を絶する衝撃的なものでした。さらに付随して発生した原子力発電所の災害は、一般人の理解の及ばぬ現代最先端の技術の粋であったはずの設備が、いくら大きいとはいえ、地震動と津波の浸水によりいとも簡単に全面的に破壊されてしまうというその呆気なさにも驚かされました。

大震災の影響は広く、防災、ライフライン、交通・流通、生産、家庭生活に至る人間活動のあらゆる場面にまで及びました。私たち建設技術者は社会の安全安心を結果的とは云いながら全う出来なかったことを素直に振り返り、そこから教訓を得て次の大災害に活かすべく、戦略をたて直さねばなりません。

災害発生以来10カ月近くが経過し、この間、多くの議論がありましたが、建設分野に限っても次のような認識がコンセンサスを得つつあります。

(1) 防災対策には想定外の外力という考え方は無い。ハードな防災施設は従来通り再現期間が数十年とか百年という外力を設計の対象とするが、それより大きな数百年、千年という再現期間の外力に対しては、適切な予警報、避難、迅速な救援等のソフトな対応により、最低限、人命の損失を防ぐという二段階の対応が必要である。

(2) 災害時には、防災インフラ、ライフラインばかりでなく、道路、鉄道、港湾、空港等の交通流通インフラの役割が重要であり、とくに道路は、災害発生時の初期の段階で最も必要とされるインフラであることが実証された。

近年、インフラ整備の妥当性の判断に単純なコストベネフィット論が横行しているが、災害の多い地域では災害時の役割や効果も加味した評価をする必要がある。

(3) 広域的な災害に際しては、都道府県の役割も重要であるが、さらに広く国の地方整備局的な広範囲の観点からの、災害復旧、救援、復興の活動も効果的であることが確認された。これは、今後、防災行政と地方分権との関係を議論していくときに、手掛かりになろう。

今年も政治情勢、経済状況、国際関係等どの分野を見ても明るい話題に乏しい厳しい年になりそうですが、全建としては、新しい法人（一般社団法人）への移行を早期に済ませ、困難な時代であればこそ国民の期待に応えていくよう頑張りたいと思います。

会員諸氏の奮起と御活躍を期待するとともに、この一年の皆様の仕事の順調と御健勝をお祈り致します。